

- ・アウトプット（204）の活動目標である「出前授業への講師派遣の実施」の件数が順調に伸びているものの、目標値は47件に据え置かれている。目標件数を増やしてはどうか。
- ・警察庁と連携した詐欺被害防止のための動画は非常に良い取組である。闇バイト、トクリュウ、AIによるサイバー攻撃といった最新の社会動向を踏まえた啓発により国民の関心を高めるべきである。関係省庁との連携を進めることで予算の有効活用や委員会の活動拡大につなげるべきである。
- ・全国に約3万校ある小中学校を対象とした出前授業は、全体に対するインパクトが限定的であり、長期アウトカム（501）の成果目標である「個人情報保護制度の理解を深める」の手段として最適かどうか疑問がある。対面よりSNSやチャットによるコミュニケーションを好む若い世代向けとしては、広報啓発動画やウェブサイトを中心としたより有効な手段へのシフトを視野に入れるべきである。
- ・広報業務は委員会自身で最もコントロールしやすい分野であるはずだが、その割に執行率が低い。より正確な見積りができないか。
- ・広報内容について、制度の周知とともに、個人情報に関わる社会課題や広報のニーズを適切に拾い上げる仕組みづくりが課題である。

○事業3：「個人情報の適正な取扱いに関する国際協力に必要な経費」について

- ・国際会議への出席や対話が予定を超えて活発に行われたにもかかわらず、予算執行率は2025年度で50%を下回るなど低調である。予算の積算が甘いのではないか。
- ・APEC CBPRシステムからグローバルCBPRシステムへの移行により、短期アウトカム（301）の成果指標である「グローバルCBPR認証取得企業数（累計）」の増加は見込めるのか。
- ・「委員会ウェブサイト等における収集した情報の発信」において、対象国のカバー状況なども分かるとよい。また、海外で事業を行う企業へ個人情報の取扱いに係る周知広報を行うことが、グローバルCBPRシステム等の重要性の認識につながるのではないか。

○事業4：「個人情報の利活用及び監督に必要な経費」について

- ・中期アウトカム（401）の成果指標で「認定個人情報保護団体として認定されている団体数」を設定しているものの、団体同士の合併により未達成となっている。委員会の落ち度ではないため、実態に合わせて目標値を調整すべきではないか。
- ・短期アウトカム（302）の成果指標の「施行状況調査の結果における、安全管理措置の規定に未整備項目がない国の行政機関等、地方公共団体等の割合」で改善傾向が示されているにもかかわらず、長期アウトカム（502）の参考指標の「国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告の件数（法令上報告が義務付けられているもの）」は大幅に増加しており、ロジックとして腑（ふ）に落ち

ない。

- ・安全管理措置の規定に未整備項目がない国の行政機関・地方公共団体は情報の漏えい率が低いという傾向があれば、短期アウトカムと長期アウトカムの結び付きを確認できるのではないか。

○事業5：「広聴・相談業務に必要な経費」について

- ・中期アウトカム（401）の成果指標で「相談ダイヤル等に寄せられた相談件数に占める苦情件数の割合」を設定しているが、苦情件数が増えることで評価が上がるというロジックは分かりづらい。短期アウトカムでロジックを切ることも検討すべきである。
- ・質問がP P C質問チャットに移行することで結果として相談ダイヤルでの苦情比率が上がるという流れには直感的に違和感がある。質問の受付と苦情の受付とを入口で分けることも検討すべきではないか。
- ・長期アウトカム（501）の成果指標である「あっせん申出受付件数」の目標値が前年度の実績に合わせて下方修正されていることは、目標設定の在り方として適切なものか。
- ・企業の顧客情報流出やコンプライアンスに関わる事案が報道されている中で、監視・監督権限の行使につながる情報は非常に貴重であり、監視・監督業務は社会正義の実現において重要な業務である。行政処分の事例が広く報道されることで企業や国民の意識啓発につながるため、報道対応にも力を入れるべきである。それにより質の高い情報が入ってくるようになり、単純な質問が減るなど業務の改善も期待できる。
- ・単純にP P C質問チャットでは解決しないような相談というものにも何か価値があったりしないか。例えば、個人情報の取扱いに関して、周知等がうまく進んでいないことにより相談が来てしまったというようなことはないか。

（2）令和7年度個人情報保護委員会調達改善計画の年度末自己評価

外部有識者からの意見は次のとおり。

一者応札への対応やその他の取組を含め、全般的に改善が見られ適切に対応されているため、引き続き着実に取り組んでいただきたい。公告期間の確保については、予定が判明しているものから早期に対応することが望ましい。